

19名の議員が4日間にわたって論戦を展開!!

そこが知りたい

一般質問

今期定例会の一般質問は、6月7日から10日の4日間にわたって行われ、19人の議員が質問を行いましたので、その中から主なものを掲載します。

なお、この文章は質問議員自らが作成しており、行数は発言時間に比例しています。

志道会 木田 孝司
本市における
国民健康保険事業について

問 今回の改定に当たり、当局として、特に配慮した点をお聞かせ下さい。

市民協働部長 厳しい経済情勢下で、被保険者の税の追加負担を極力抑えるべきと判断し、国民健康保険基金の取り崩しを昨年度に引き続き行い、被保険者の税負担を必要最小限としました。

問 医療費を抑制する具体的な方策として、どのようなことを進めるお考えですか。

市民協働部長 引き続き、レセプト点検率の向上、頻回・重複受診者及びコンビニ受診に対する適正受診の呼びかけ、ジェネリック医薬品の

利用促進に取り組むほか、将来の医療費適正化を図る観点から、特定健診等の実施率向上に向けて、健診の無料化や「ナイト健診」にも新たに取組んで参ります。

本市において、口蹄疫が発生した場合の対策について

問 被害を受けた畜産農家に対する補償等については、どのようにお考えですか。

農林水産部長 今後の国における対応の推移を注視しながら、地方自治体として何らかの支援措置が必要である場合、これに迅速かつ的確に対処して参る考えです。

問 市民に対する情報の提供はどのように進めますか。

農林水産部長 迅速・正確な情報を提供するため、公式ホームページや広報いわき等の広報媒体を活用し、さまざまな会議等の機会を通して情報提供に努めて参ります。

政新会 蛭田 源治

国民健康保険事業について

問 平成22年度いわき市国民健康保険事業特別会計収支予算見通しについて伺います。

市民協働部長 現行税率による収支見通しは、歳入が約34.5億2000万円、歳出が約35.1億6000万円、差し引き約6億4000万円の赤字となる見通しであります。

問 約6億4000万円の赤字が見込まれる、その主要因について伺います。

市民協働部長 医療分については、被保険者の高齢化等により保険給付費が増加する見込みである一方、景気低迷による国保税収入の伸び悩みによる収支不足であります。

問 条例の一部改正の理由について伺います。

市民協働部長 平成22年度の国民健康保険事業運営において、所得割及び均等割を引き上げ、収支バランスをとるものです。なお、被保険者の所得が減少している現状においては、国民健康保険税の追加負担は極力抑制されるべきと判断し、基金繰り入れにより、最小限の税率改正とするものです。

戸別所得補償制度への対応について

問 本市の今後の対応についてお聞かせください。

農林水産部長 農家の皆様の円滑な手続きに資するため、国・県・農協などの関係機関と連携し、制度の周知、徹底に努めてきており、今後も引き続き、円滑な手続きができるよう、さらなる加入手続きの推進に努めて参ります。

◎戸別所得補償制度

…食料自給率の向上を図るとともに、農業と地域を再生させ、農山漁村居住者の将来展望への環境を整備することを目的とした制度。平成23年度からの本格実施に向け、平成22年4月から、「水田利活用自給力向上事業」、「米戸別所得補償モデル事業」が実施されています。

志道会 菅波 健

本市の病院事業について

問 一般的に大規模病院の建設には7年程度を要することですが、建設を計画より早めることについて、考えを伺います。

市長 全体的にスケジュールを縮めていきたいというのが、私の決意です。

問 共立病院の経営形態の見極めについて決断が必要と思いますが、考えを伺います。

市長 独立行政法人化等も含めた共立病院のあり方をどう考えるか、市病院事業経営評価委員会も含めて議論できるように進めていき、一番効果的で、今の財政状況を改善できる経営形態を見つけて参りたいと思っております。



いわき市の教育行政について

問 他市の歴史教科書の選定・使用において、不適切な採択が問題になっていますが、歴史教科書においては、正しい記述が掲載されるべきと考えますが、どのようなお考えか伺います。

教育長 内容については、検定時に、専門的・学術的見地から、適切な資料に基づき審査され、検定基準を満たし

たものと認識しております。**問** 家庭での道徳心・公共心の教育について伺います。

教育長 改正教育基本法では、保護者は子の教育について第一義的責任を有するとあります。それらを醸成するため、家庭・学校・地域がそれぞれ役割を担えるよう、今まで以上に連携・協力して取り組んでいく必要があると認識しております。

創世会 佐藤 和良

プルサーマル、県に慎重な対応を求めるべき

問 県に対して、プルサーマルは慎重に対応するよう求めるべきではないかと思いますが、所見を伺います。

市長 プルサーマルは、県が責任を持って判断すべきことだと思います。県がオーケーしたときは、県に説明責任があると思うので、県に説明を求めていきたいと思えます。

子宮頸がんの予防ワクチン接種に助成を

問 ワクチンを広めるには、国による集団接種と公費負担

が必要とされますが、本市はどう取り組むのか伺います。**保健福祉部長** 予防接種の導入により期待される効果等

について検証がなされているところであり、市としては、今後とも国の動向を注視して参りたいと考えております。

小名浜魚市場の整備と検討委員会の進め方について

問 小名浜魚市場検討委員会の今後の進め方を伺います。

農林水産部長 実施主体や整備手法、運営体制などの諸課題の整理を図り、「民設民営」を基本とした小名浜魚市場の代替機能整備の可能性などについて、来年秋ごろを目途に一定の方向性を取りまとめて参りたいと考えております。

日本共産党 高橋 明子

小・中学校へ学校司書を配置することについて

問 図書館教育をするのは基本的に教師であり、それに対し、資料と資料提供の専門家である学校司書の協力により、新しい形の授業が生まれ

ます。いわき市の小・中学校に計画的に学校司書を位置づけてみてはどうですか。**教育長** 司書教諭等教員を

中心に児童の図書委員会活動を大切に、公立図書館と連携し、ボランティアの協力で学校図書館が運営されています。



学校図書館の様子（市立高坂小学校）

介護保険料の引き下げについて

問 介護給付費準備基金で保険料を引き下げざるべきです。**保健福祉部長** 総合的に勘案し、困難であると考えます。

政新会 小野 邦弘

子ども手当について

問 財源について伺います。

保健福祉部長 財源につきましては、平成22年度限りの暫定措置として、子ども手当と児童手当を併給する方式とし、児童手当の地方負担が継続して求められることとなっております。市といたしましては、平成23年度に向け、子ども手当のような全国一律の現金給付については国が全額負担するべきであり、今回のような地方へ財源負担を強いる手法は、地方財政を圧迫するもので、極めて遺憾であるとの考えから、全国市長会などを通じて、全額国庫負担とすることを強く要望しているところであります。



地域のコミュニティ団体の活動をめぐる問題について

問 人材育成に向けた助成制度について伺います。

市民協働部長 これまで、「明日をひらく人づくり事業」といたしまして、市民活動団体等が実施する青少年やまちづくりを担う人材育成事業に対し、助成を行って参り

ましたが、今般、制度の見直しを行い、自治会や町内会等が行う人材育成のための研修会の開催経費を助成対象に加えることとしたところであります。

■その他の質問

○いわきサンシャインマラソンについて

○地産地消の考え方について

○いわき駅北口交通広場について

○ラトブ管理組合について

○ごみ処理行政について

志道会 大峯 英之

水道事業について

問 今後、どのように水道管の耐震化を推進していくのか伺います。

水道事業管理者 基幹管路の新設は、全て耐震管を採用することとし、既設管路の更新に当たっては、水道管の管種や布設年度等の基礎データをもとに、機能診断や耐震診断等の詳細な調査を実施し、管路の健全度や優先度等の評価を行い、更新の優先順位を設定し、効果的な水道管の耐

震化に取り組んでいく考えであります。

問 水道水に対する市民の評価はどうですか。

水道事業管理者 昨年末に水道局が実施した市民アンケート調査では、国が実施した調査の全国平均を大きく上回って、多くの方が、水道水をそのまま飲んでいるとの結果となっており、おしいと評価をいただいているものと受けとめております。



平成22年6月5日に行われた「利き水コンテスト」とアンケート調査の様子

本市の財政状況について

問 今後の財政運営における課題をどのようにとらえているのか伺います。

財政部長 景気低迷や人口減少の影響による市税収入及

び地方交付税の減が見込まれ、一般財源の確保が極めて困難な状況にある中、病院事業会計に対する一般会計の負担額も含めて、社会保障関係経費は増加傾向が続くものと見込まれますことから、収支の均衡を保つことが大変厳しい状況にあるものと考えております。

公明党 塩田 美枝子

高齢者介護施設の防火安全対策について

問 スプリンクラー設置義務のない小規模介護施設に対し、本市が設置費用を支援することについて伺います。

保健福祉部長 市独自の財政的支援は考えておりませんが、国において、補助範囲の拡大について検討を始めたところであります。



子宮頸がん対策について

問 予防医療の観点から、本市で子宮頸がんワクチン接

種の公費助成をするべきです。ご所見を伺います。

保健福祉部長 ワクチン接種費用の助成については、国の動向等を注視して参ります。

つじの会 安田 成一

広域都市をカバーする公共交通のあり方について

問 地域交通ステップアップ支援事業を今後どのように展開していくのか伺います。

都市建設部長 事業の成果は、「(仮称)いわき市生活交通ビジョン」の検討を初め、公共交通施策の企画・立案に活用できるため、今後とも事業を推進して参りたいと考えております。

自殺予防対策について

問 本市の自殺者数の推移について伺います。

保健福祉部長 平成10年が92人、平成15年が107人、平成20年が95人となっております。

問 自殺予防対策の進め方について伺います。
保健福祉部長 (仮称)い

わき市自殺予防ネットワーク会議を設置し、自殺予防対策指針を取りまとめ参ります。



平成21年9月10日の世界自殺予防デーに実施された街頭キャンペーンの様子

高度情報化社会と児童生徒との関わりについて

問 本市の小・中学生の携帯電話所有率を伺います。

教育長 昨年11月1日現在で小学生は平均8%、中学生は平均25.5%であり、全国と比較した場合、所有率は低くなっております。

問 携帯電話サイトなどのトラブルについて伺います。

教育長 本市では小学校8校、中学校28校でメールによる誹謗中傷、掲示板やブログへの書き込みなどのトラブルの報告がありました。

■その他の質問
○子どもたちを犯罪から守ることについて

創世会 山本 健一

いわき「コンピュータ・カレッジ」について

問 運営の財源について伺います。

商工観光部長 建物及び機材は、雇用・能力開発機構が他の経費は、学費などを収入源とするいわき情報処理開発財団が負担しております。



泉駅近隣にある
いわきコンピュータ・カレッジの授業風景

問 必要性について伺います。

商工観光部長 情報処理技術者の育成のため、必要な

設であると認識しております。
問 市として主体的な運営を検討すべきではないですか。

商工観光部長 仮に国が廃止した場合においても、何らかの形で運営を継続していく必要があると考えております。

市が保有する情報資産の流出防止について

問 情報セキュリティ上、

個人所有のパソコンを職場で使うことは好ましくありません。その学校現場における使用状況について伺います。

教育部長 教員が学校内に

持ち込んでいる個人所有のパソコンの台数は、市立小中学校全体で約1800台です。

問 学校の教育用パソコンを教員用として再利用する可能性について伺います。

教育部長 情報管理を行う上で有効な面もあるので、今後、調査研究して参りたいと考えております。

政新会 赤津 一夫

認定看護師について

問 認定看護師の看護分野

について伺います。

病院事業管理者 救急医療

に関して、救急看護、小児救急看護、集中ケアなど、がんに関しては、がん化学療法看護、がん性疼痛看護、乳がん看護などがあり、そのほか感染管理、皮膚・排泄ケア、認知症看護など、全部で19の看護分野があります。

◎認定看護師

：社団法人日本看護協会の認定看護師認定審査に合格し、ある特定の分野において、熟練した看護技術と知識を有することを認められた看護師をいいます。

チリ中部沖地震について

問 避難所にテレビを設置していない理由を伺います。

危機管理監 避難所へのテレビの設置については、避難所として開設した際に、あらかじめ設置されている場合を除き必需品としておりません。

問 避難された方々に対する情報提供について伺います。

危機管理監 市対策本部から連絡員を派遣するなどし、情報の提供に努めております。

問 今後の取り組みについ

て伺います。

危機管理監 今回の遠地震による津波警報発表の経験

を教訓として「津波ハザードマップ」を活用するなどし、地区の危険性などを十分理解していただき、引き続き関係機関等と連携を図り、さまざまな機会を捉え、地区住民の皆様の実践的な行動に結びつくよう環境づくりに努めて参ります。



■その他の質問

○幼児期教育と小学校教育とが円滑に接続できる交流会の実績及び同交流会の今後の取り組みについて

改革の会 石井 敏郎

いわきサンシャインマラソンについて

問 駅発のシャトルバスを充実する考えを伺います。

教育部長 第1回大会の乗車状況を検証し、電車の発着時刻を考慮した運行に係事業者と協議して参ります。

問 参加賞のTシャツを実用性のある速乾性素材のものにしてはどうでしょうか。

教育部長 協賛により提供いただいたものですが、本市PRの観点なども踏まえ、今後、研究して参ります。



参加賞のTシャツ (左：バックプリント)

問 10kmの部のコースをできるだけ工業団地を避けて設定することについて伺います。

教育部長 コース検討委員会の提言や警察当局の指導等を踏まえたものであり、今後の研究課題といたします。

志道会 永山 宏恵

学校の統廃合について

問 小・中学校児童生徒数

の推移と将来予測についてはどのような状況か伺います。

教育部長 過去10年間の推移では、平成11年度の児童生徒数を100%として、平成21年度の比較では約83・8%と減少しています。また、いわき未来づくりセンターの予測では、平成20年度の児童生徒数3万1824人に対し、平成30年度にはおよそ2万5700人、約80・8%に減少する見込みとなっております。



全校生徒数24人の市立永戸小学校（三和）

問 学校の統廃合について、どのように考えているのか伺います。

教育部長 児童・生徒数、学校の歴史的背景、通学状況、地域の意向などに応じて総合的に判断していくことを基本

として、プロジェクトチームが作成した素案をもとに課題や問題点の整理を全庁的に実施し、考え方を取りまとめ、参りたいと考えております。

高齢者世帯の見守りについて

問 あんしん見守りネットワーク活動事業の概要とその取り組みについて伺います。

保健福祉部長 地域の代表で構成された「高齢者見守り隊」が、一人暮らし高齢者等にあいさつ・声かけなどの見守りを実施するもので、現在はモデル事業として2地区で実施しており、22年度には3地区を追加するため、選定作業を進めています。今後は、7つの地域包括支援センターごとに、市内全てで事業を立ち上げることとしています。

政新会 松本 正美

小名浜港東港地区整備計画は計画通り進捗できるか

問 国は、小名浜港を含む重要港湾103港から40港程度の重点港湾（仮称）を選定し、新規事業の着手を原則こ

れに限定するとの方針を示しているが、この影響についてお聞きします。

商工観光部長 重点港湾（仮称）に選定されない場合、現在採択されていない事業については、原則新規に着手しないとされていることから、今後の東港整備に大きな影響を与えるものと考えております。



小名浜港港湾計画（平成19年7月一部変更）に基づき作成

小名浜港東港完成予想図

小名浜港東港地区整備事業は地元還元が見込めるか

問 平成21年の県報告示において、当初あった「銅ガラクミ」、建設残土における「いわき市」の文言が削除され、埋立資材の条件が変更となった理由をお聞きします。

商工観光部長 県は、建設

残土に係る採取場所・採取量等の変更については、埋立土量の確保のため、また、銅ガラミ等の埋立資材については、「福島県産業廃棄物等の処理の適正化に関する条例」の基準を適合させたことにより、変更したと聞いております。

埋立資材の条件変更によって環境面での不安はどうか

問 首都圏から埋め立てに搬入される建設残土の安全性を確認する体制についてお聞きします。

商工観光部長 県によると、首都圏の自治体は「土壌検定試験書」による確認のほか、県独自の抽出試験の実施や、現地での目視により品質を確認すると聞いております。

政新会 諸橋 義隆

磐城平城の跡地問題について

問 現状について伺います。
教育部長 埋蔵文化財包蔵地として登録されています。

問 市民の皆様が磐城平城史跡公園の会を設立しますが、市も協力すべきと思いますが、

市の考えはどうか伺います。
教育部長 適切な文化財の保護と活用の観点から対応して参りたいと考えております。



駅周辺から眺めた磐城平城跡

福祉行政について

問 「身体障害者福祉モデル都市宣言」に、知的障がい者、精神障がい者も含める宣言へと見直しを図ってはどうか伺います。

保健福祉部長 国の制度見直しや社会情勢の変化に合わせ検討して参りたいと考えております。

問 重症心身障がい児への入浴サービスを制度化できないか伺います。

保健福祉部長 地域生活支

援事業における日中一時支援事業への入浴サービス追加について、検討して参りたいと考えております。

児童虐待問題について

問 市への相談件数について伺います。

保健福祉部長 平成19年度が23件、20年度が28件、21年度が38件となっております。

問 担当する職員の研修の実施状況について伺います。

保健福祉部長 浜児童相談所が主催する研修のほか、専門的な研修等に職員を派遣し、実践的な援助技術の習得に取り組んでいます。

日本共産党 溝口 民子

国民健康保険について

問 「働く場所がない」「将来が不安」などの声が市民から寄せられています。今回の国保税引き上げは、市民の願いにこたえていません。他市では国保税の値上げを抑えるため、一般会計繰入金を増額しています。どう考えますか。

市民協働部長 国保加入者の相互扶助制度であり、安易に繰り入れることは負担の公平性から難しいと考えます。

問 資格証明書の発行は義務化されましたが、全国551自治体で発行していません。発行中止を考えるべきです。

市民協働部長 実態把握が重要であり、臨戸訪問や納税相談を行い、適切に対応して参りたいと考えております。

公明党 小野 茂

視覚障がい者への情報バリアフリー対策を

問 音声コードを活用して行政情報を提供し、自分で情報を確認できるような施策を講じてはいかがでしょうか。

保健福祉部長 行政情報を音声で提供できるよう、庁内で協議しながら取り組んで参りたいと考えております。

高齢者のための

救急医療情報キットについて

問 救急医療情報キットは、本人が病状等を説明できないときに適切な医療情報を提供

するものですが、どのように検討されていますか。

保健福祉部長 市が実施している事業等との整合性を総合的に検討するため、引き続き調査・研究して参ります。

◎救急医療情報キット
…自宅での万が一の場合に備え、救急医療活動に必要な、氏名・血液型・かかりつけ医・服用薬等の医療情報や、家族の連絡先などの情報を専用の容器に入れ、ほとんどの家庭で台所にある冷蔵庫に保管することで、かけつけた救急隊が迅速・適切な処置をできるようにするものです。



救急医療情報キット(容器)の例

日本共産党 渡辺 博之

配偶者等からの暴力の防止と被害者の保護の施策について

問 基本的考えを伺います。
保健福祉部長 関係機関と

連携協力し、普及啓発で暴力を許さない社会の実現を目指します。また、安心して相談できる体制を充実させます。さらに、被害者の多様なニーズへの対応が可能になるように保護体制の充実に努め、行政や地域、民間団体が連携協力して被害者の自立を支援する環境の整備に努めています。

問 県は「配偶者等からの暴力の防止、相談への対応、保護、自立支援等の段階で多様な関係機関による切れ目のない支援が必要」としていますが、本市は関係機関の連携を強化すべきではないですか。

保健福祉部長 庁内、庁外を含めての連絡会議の開催を検討したいと思えます。

■その他の質問
○プルサーマルをやめるよう主体的に意見を言うべき

○体育館の照明使用料の徴収で利用が不便になったので徴収をやめるべき

公明党 安部 泰男

地域医療を守る都市宣言について

問 地域医療を守るために

何ができるかを考え、市・市民・医療機関が一体となって地域医療崩壊の危機を回避するという強い思いを込めた都市宣言、もしくは、条例の策定を検討すべき時ではないでしょうか。

市長 地域医療構築のため、いわき市や医療機関の連携を密にしながら、市民の皆様にも御協力をいただかなければなりません。これらを踏まえながら、市として対応して参りたいと考えております。

ヒブ・肺炎球菌ワクチンの公費助成について

問 髄膜炎や肺炎を予防する乳幼児を対象としたヒブワクチンと肺炎球菌ワクチンの接種費用を軽減する公費助成の実施について伺います。

保健福祉部長 ヒブ及び肺炎球菌ワクチンは、予防接種法に位置づけられていないため、本市での接種費用の公費負担は考えておりません。

